

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目8番19号
【電話番号】	（03）5214 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鹿目 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目8番19号
【電話番号】	（03）5214 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鹿目 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	6,445,420	7,271,166	9,327,876
経常利益 (千円)	2,308,688	1,772,930	2,894,309
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,537,266	1,106,188	1,847,535
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,546,597	1,113,268	1,820,917
純資産額 (千円)	9,347,110	10,861,622	10,020,043
総資産額 (千円)	11,174,282	12,811,093	13,071,397
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	34.72	24.82	41.70
自己資本比率 (%)	83.4	84.5	76.4

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.17	5.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

< 医薬DX事業 >

当社は、第2四半期連結会計期間において、株式会社アドメディカの株式を一部売却したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、景気面で緩やかな回復が続くことが期待される状況となっております。一方で、世界的な金融引き締め等に伴う影響や中国経済の先行き懸念などが続いていることから、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクが存在しております。これに加え、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する状況が続いており、依然として不確実性は高く、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、依然として厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また、上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

なお、製薬企業のMRの削減が一層進む状況にあつて、当社グループの医薬DX事業の各種サービスに対する製薬企業からのニーズの高まりが続いていることにより、当社グループの受注は引き続き増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高7,271百万円（前年同四半期比12.8%増）、売上総利益4,557百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。一方で、事業拡大のための先行投資の一環として、従業員の積極的な新規採用を進める方針とし、人件費を中心とした販管費を増やす計画としておりますが、その計画に基づき、販管費が前年同四半期比で上回り、それに伴い営業利益1,736百万円（前年同四半期比24.1%減）、経常利益1,772百万円（前年同四半期比23.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,106百万円（前年同四半期比28.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a．医薬DX事業

当事業においては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬DX事業の売上高は6,490百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は2,706百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

b．メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師向け転職支援サービス「キャリア」等の売上高は490百万円（前年同四半期比29.3%増）、医療教育動画サービス「CareNetTV」等の売上高は290百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

この結果、メディカルプラットフォーム事業の売上高は780百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益は246百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の医師会員数は21万9千人（前年同四半期比6.8%増）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ260百万円減少の12,811百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少の10,782百万円となりました。これは主に、現金及び預金838百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産831百万円、電子記録債権46百万円の減少によるものです。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ201百万円減少の2,028百万円となりました。これは主に、のれん127百万円、投資その他の資産66百万円の減少によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,101百万円減少の1,949百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,110百万円減少の1,711百万円となりました。これは主に、未払法人税等456百万円、役員賞与引当金135百万円、未払金等を含むその他流動負債493百万円の減少によるものです。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加の238百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ841百万円増加の10,861百万円となりました。これは主に、利益剰余金836百万円の増加によるものであります。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

（取得による企業結合 - リベルタス株式会社及び株式会社バリューネクスト）

当社は、2023年9月21日開催の取締役会において、リベルタス株式会社及び株式会社バリューネクストの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2023年10月31日付で株式譲渡契約の締結及び株式を取得しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,872,000	46,872,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	46,872,000	46,872,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	46,872,000	-	2,405,636	-	1,814,314

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,928,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,913,900	449,139	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 30,100	-	-
発行済株式総数	46,872,000	-	-
総株主の議決権	-	449,139	-

- (注) 1 . 株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式 (それぞれ300,000株、84,000株) を除く自己株式1,928,000株について、完全議決権株式 (自己株式等) に記載しております。
- 2 . 株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式 (それぞれ300,000株、84,000株) については、完全議決権株式 (その他) に含まれております。

【自己株式等】

2023年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区富士見 一丁目 8 番19号	1,928,000	-	1,928,000	4.11
計	-	1,928,000	-	1,928,000	4.11

- (注) 1 . 上記の自己株式には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式 (それぞれ300,000株、84,000株) は含まれておりません。
- 2 . 上記以外に自己名義所有の単元未満株式 2 株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,845,831	8,684,726
受取手形、売掛金及び契約資産	2,442,641	1,611,490
電子記録債権	196,647	150,568
棚卸資産	1 27,053	1 37,592
前払費用	237,163	208,848
その他	91,737	88,966
流動資産合計	10,841,074	10,782,193
固定資産		
有形固定資産	215,608	218,168
無形固定資産		
のれん	1,006,104	878,991
その他	52,282	42,143
無形固定資産合計	1,058,386	921,134
投資その他の資産	956,326	889,597
固定資産合計	2,230,322	2,028,900
資産合計	13,071,397	12,811,093
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,634	94,770
1年内返済予定の長期借入金	23,431	30,470
未払法人税等	569,423	112,441
前受金	35,830	33,250
賞与引当金	8,072	12,851
役員賞与引当金	135,871	-
ポイント引当金	910,711	937,952
資産除去債務	-	1,642
その他	981,354	488,022
流動負債合計	2,822,329	1,711,402
固定負債		
長期借入金	107,051	93,001
退職給付に係る負債	7,943	14,471
資産除去債務	50,128	48,521
役員株式給付引当金	37,926	54,180
従業員株式給付引当金	11,020	9,367
役員退職慰労引当金	5,250	8,625
その他	9,705	9,902
固定負債合計	229,023	238,068
負債合計	3,051,353	1,949,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,405,636	2,405,636
資本剰余金	3,072,443	3,073,619
利益剰余金	5,245,727	6,082,226
自己株式	700,753	700,753
株主資本合計	10,023,053	10,860,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,904	29,891
その他の包括利益累計額合計	35,904	29,891
新株予約権	0	0
非支配株主持分	32,894	30,785
純資産合計	10,020,043	10,861,622
負債純資産合計	13,071,397	12,811,093

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,445,420	7,271,166
売上原価	1,991,049	2,714,025
売上総利益	4,454,370	4,557,141
販売費及び一般管理費	2,165,972	2,820,919
営業利益	2,288,398	1,736,221
営業外収益		
受取利息	565	2,325
受取配当金	8,178	5,969
持分法による投資利益	-	16,464
保険配当金	-	2,255
為替差益	25,880	11,636
雑収入	1,006	4,152
営業外収益合計	35,631	42,804
営業外費用		
支払利息	508	527
株式交付費	2,845	0
投資事業組合運用損	2,415	49
固定資産除却損	9,571	97
株式報酬費用消滅損	-	4,396
雑損失	-	1,024
営業外費用合計	15,340	6,095
経常利益	2,308,688	1,772,930
特別利益		
子会社株式売却益	-	12,876
特別利益合計	-	12,876
特別損失		
投資有価証券評価損	-	35,000
特別損失合計	-	35,000
税金等調整前四半期純利益	2,308,688	1,750,806
法人税、住民税及び事業税	752,015	616,438
法人税等調整額	13,072	27,112
法人税等合計	765,088	643,550
四半期純利益	1,543,600	1,107,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,334	1,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,537,266	1,106,188

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,543,600	1,107,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,996	6,012
その他の包括利益合計	2,996	6,012
四半期包括利益	1,546,597	1,113,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,540,263	1,112,201
非支配株主に係る四半期包括利益	6,334	1,067

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第2四半期連結会計期間において、株式会社アドメディカの株式を一部売却したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
製品	6,974千円	6,862千円
仕掛品	17,650	29,358
貯蔵品	2,429	1,371

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,800,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,800,000	3,800,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	50,470千円	57,199千円
のれんの償却額	22,112	133,526

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	267,950	6.00	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金(それぞれ1,800千円、504千円)が含まれております。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、利益剰余金の期首残高は70,135千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	269,689	6.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金(それぞれ1,800千円、504千円)が含まれております。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	5,774,491	670,928	6,445,420	-	6,445,420
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,774,491	670,928	6,445,420	-	6,445,420
セグメント利益	2,977,077	258,974	3,236,052	947,654	2,288,398

(注)1. セグメント利益の調整額 947,654千円は、セグメント間取引消去23,932千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費) 971,586千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬DX事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間よりYMGサポート株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては53,117千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	6,490,190	780,976	7,271,166	-	7,271,166
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,490,190	780,976	7,271,166	-	7,271,166
セグメント利益	2,706,936	246,806	2,953,743	1,217,521	1,736,221

(注)1. セグメント利益の調整額 1,217,521千円は、セグメント間取引消去29,369千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費) 1,246,890千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	医薬DX事業	メディカル プラット フォーム事業	
一時点で移転される財 又はサービス	2,736,462	392,578	3,129,041
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	3,038,028	278,350	3,316,378
顧客との契約から生じる 収益	5,774,491	670,928	6,445,420
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,774,491	670,928	6,445,420

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	医薬DX事業	メディカル プラット フォーム事業	
一時点で移転される財 又はサービス	2,306,755	497,179	2,803,935
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	4,183,434	283,796	4,467,231
顧客との契約から生じる 収益	6,490,190	780,976	7,271,166
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	6,490,190	780,976	7,271,166

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	34円72銭	24円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,537,266	1,106,188
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	1,537,266	1,106,188
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,274,425	44,563,810

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「株式給付信託 (BBT) 」及び「株式給付信託 (J-ESOP) 」が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託 (BBT) 」は前第 3 四半期連結累計期間300,000株、当第 3 四半期連結累計期間300,000株であり、「株式給付信託 (J-ESOP) 」は前第 3 四半期連結累計期間84,000株、当第 3 四半期連結累計期間84,000株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年9月21日開催の取締役会において、リベルタス株式会社及び株式会社バリューネクストの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2023年10月31日付で株式譲渡契約の締結及び株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：リベルタス株式会社
株式会社バリューネクスト
事業の内容： 持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

リベルタス株式会社及びそのグループ会社であります株式会社バリューネクストは、傘下に医療機関向け経営コンサルティングを営む株式会社メディカルクリエイトと、医療機関向け経費削減コンサルティング及び院内物流管理システム（SPD）の導入支援並びに受託管理を営むDALI株式会社の2社を傘下に収める持株会社であります。

当社は中期経営計画において、今後の成長のために新規事業の開発推進を掲げており、その中で重要事業の一つであるメディカルプラットフォーム事業では、医療機関向けコンサル事業等の開発を推進していく方針であります。その推進施策の一環として、リベルタス株式会社及び株式会社バリューネクストが当社グループに参画することで、緊密な連携下のもと、両社の人材及びノウハウ並びに医療機関とのパイプ強化による新規事業の開発推進を実現することが可能となります。その結果、当社グループにおけるメディカルプラットフォーム事業の領域拡大につながり、将来的には同事業の一翼を担う規模への成長と、今後の当社グループの更なる発展基盤へつながるものと考えております。

(3) 企業結合日

2023年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

リベルタス株式会社
株式会社バリューネクスト

(6) 取得した議決権比率

リベルタス株式会社・・・100%
株式会社バリューネクスト・・・59.9%（間接保有含む）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) リベルタス株式会社

取得の対価	現金	146,576千円
取得原価		146,576

(2) 株式会社バリューネクスト

取得の対価	現金	211,189千円
取得原価		211,189

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 8,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 泰司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤井 淳一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。